

特別企画：事業継続計画（BCP）に対する東北6県企業の意識調査（2019年）**BCP策定、企業の1割にとどまる**

～BCP策定していない理由、必要なスキル・ノウハウがないが46.2%～

はじめに

企業は、自然災害や感染症の流行、情報セキュリティ事故などの緊急事態が生じた際に、経営資産への影響を最小限にとどめ、事業の継続や早期復旧が求められている。そのため、さまざまなリスクに対する企業活動への影響を想定し、平常時から対応措置などを準備しておくことが、事業の継続のみならず企業価値の維持・向上の観点からも重要となる。

そこで、帝国データバンク仙台支店は、事業継続計画（BCP）に対する東北6県企業の見解について調査を実施した。なお、事業継続計画（BCP）に関する調査は、2018年5月調査に続き4回目。

※調査期間は2019年5月20日～31日、調査対象は1432社で、有効回答企業数は610社（回答率42.6%）

調査結果（要旨）

1. 事業継続計画（BCP）の策定状況は、「策定している」企業が11.8%にとどまる。「現在、策定中」「策定を検討している」を合わせても4割にとどまる。業界別では、策定しているのは『金融』が70.0%で最も高く、一方最も低いのは『サービス』（3.4%）となっている
2. BCPの『策定意向あり』とした企業のうち、事業の継続が困難になると想定しているリスクでは、「自然災害（地震、風水害、噴火など）」が69.8%でトップ。「設備の故障」（41.2%）、「取引先の倒産」（36.7%）、「情報セキュリティ上のリスク」（36.3%）が上位
3. 事業が中断するリスクに備えた実施・検討内容について、BCP策定を実施・策定中・検討している企業では、「従業員の安否確認手段の整備」が73.5%でトップ。「情報システムのバックアップ」（59.6%）が続く
4. BCP策定の効果について、策定済みの企業では、「従業員のリスクに対する意識が向上した」が59.7%でトップ。「事業の優先順位が明確になった」・「業務の定型化・マニュアル化が進んだ」（各31.9%）、「業務の改善・効率化につながった」（23.6%）、「取引先からの信頼が高まった」（22.2%）が続く
5. BCPを策定していない理由は、「策定に必要なスキル・ノウハウがない」が46.2%でトップ。「策定する人材を確保できない」（36.7%）、「策定する時間を確保できない」（29.8%）が続く

1. 事業継続計画(BCP)、「策定している」企業は 11.8%にとどまる

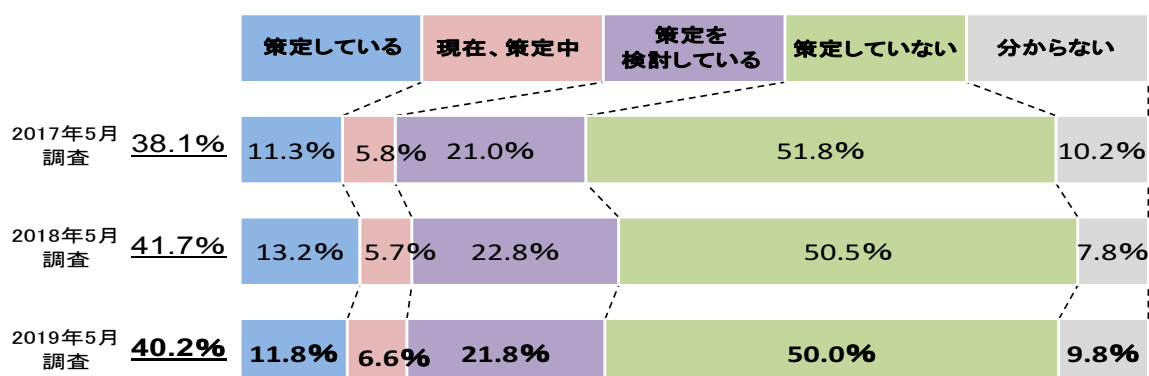
自社における事業継続計画 (BCP) の策定状況について尋ねたところ、「策定している」と回答した企業は 11.8%と約 1 割にとどまった。また、「現在、策定中」(6.6%)、「策定を検討している」(21.8%) を合わせても約 4 割 (40.2%) にとどまり、BCP の策定が進んでいない実態が浮き彫りとなった。

BCP を「策定している」企業を業界別にみると、『金融』(70.0%) が最も高く、次いで、『製造』(16.4%)、『運輸・倉庫』(14.3%)、『農・林・水産』(12.5%) となった。他方、『建設』(9.6%)、『小売』(6.7%)、『サービス』(3.4%) は 1 割を下回る結果となった。

また、従業員数別では、従業員数が 5 人以下の企業で BCP を策定している割合は、1000 人超の企業と比べて僅かであり、業界や従業員数により策定状況は大きく異なっている。

企業からは、「不測の事態に備えることは重要であるが、関係企業も同様の対策を取ってくれないと意味がない」(機械器具卸売、山形県)といった、取引先等の関係企業も含めた対策が必要との意見があった。

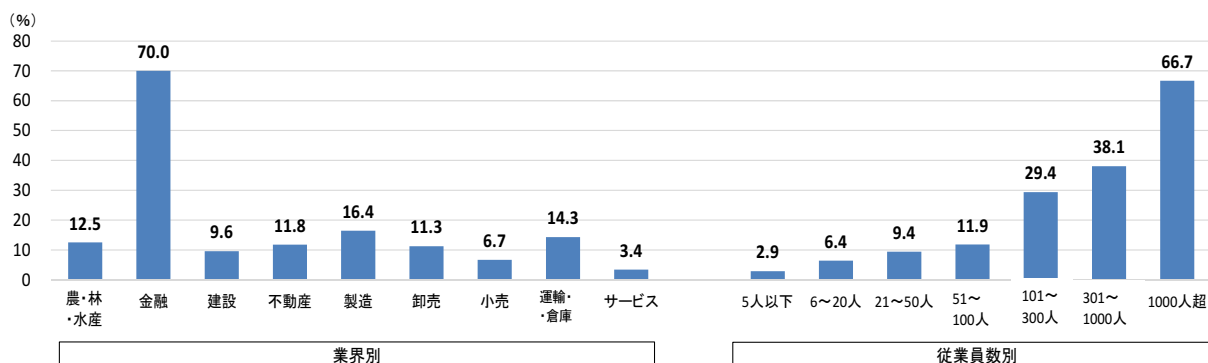
事業計画 (BCP) の策定状況



注1: 母数は有効回答企業610社。2018年5月調査は645社、2017年5月調査は620社

注2: 下線の値は『策定意向あり』(「策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」の合計)の割合

事業計画 (BCP) を「策定している」割合 ~業界・従業員数別~



2. 想定リスク、「自然災害」が 69.8%でトップ、「情報セキュリティ上のリスク」が大幅増

事業継続計画 (BCP) を『策定意向あり』とした企業 245 社に対して、どのようなリスクにより事業の継続が困難になると想定しているか尋ねたところ、前年同様に「自然災害 (地震、風水害、噴火など)」が構成比 69.8%となり、最も高かった (複数回答、以下同)。次いで、「設備の故障」(41.2%)、「取引先の倒産」(36.7%) と続き、前年比では「情報セキュリティ上のリスク」(36.3%) の増加が目立った。

規模別では、大企業が多くのリスクを想定する傾向がみられる。とりわけ「自然災害」や「情報セキュリティ上のリスク」を大企業がリスクと捉える傾向が表れている。他方、「設備の故障」や「取引先の倒産」は、「中小企業」が「大企業」を上回るなど、規模の小さい企業がより深刻に捉えていることが浮き彫りとなった。

業界別にみても、「自然災害」が総じて高い。そのほか『金融』では「自社業務管理システムの不具合・故障」(87.5%)、『製造』では「設備の故障」(63.8%)、『運輸・倉庫』では「取引先の倒産」(50.0%) をリスクと捉えている企業が特に多く、「自然災害」以外では傾向が分かれる結果となった。

事業の継続が困難になると想定しているリスク(複数回答)

		(%)	
		全体	2018年5月調査
1	自然災害	↓ 69.8	71.0 (1)
2	設備の故障	↓ 41.2	43.5 (2)
3	取引先の倒産	↑ 36.7	33.5 (4)
4	情報セキュリティ上のリスク	↑ 36.3	26.4 (9)
5	自社業務管理システムの不具合・故障	↓ 33.1	35.3 (3)
6	火災・爆発事故	↓ 31.0	33.1 (5)
7	取引先の被災	↑ 28.6	26.0 (10)
8	情報漏えいやコンプライアンス違反の発生	↓ 26.1	29.7 (6)
9	感染症(インフルエンザ、新型ウイルス、SARSなど)	↓ 25.3	27.5 (8)
10	経営者の不測の事態	24.5	- -
11	物流の混乱	↓ 23.7	29.7 (6)
12	製品の事故	↓ 18.4	21.9 (11)
13	戦争やテロ	↓ 9.0	11.9 (12)
14	環境破壊	↑ 6.9	5.6 (13)
	その他	1.6	0.4

注1: 矢印は、2018年5月調査より回答割合が高い(低い)ことを示す

注2: カッコ内は2018年5月調査時の順位

注3: 「経営者の不測の事態」は今回調査から選択項目に追加

注4: 母数は、事業継続計画(BCP)を「策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」のいずれかを回答した企業245社。2018年5月調査は269社

事業の継続が困難になると想定しているリスク ~規模・業界別~ (複数回答)

		(%)															(N)
	設備の故障	製品の事故	情報セキュリティ上のリスク	自社業務管理システムの不具合・故障	取引先の被災	取引先の倒産	物流の混乱	火災・爆発事故	情報漏えいやコンプライアンス違反の発生	自然災害	感染症	環境破壊	戦争やテロ	経営者の不測の事態	その他		
東北	41.2	18.4	36.3	33.1	28.6	36.7	23.7	31.0	26.1	69.8	25.3	6.9	9.0	24.5	1.6	(245)	
大企業	38.3	21.3	44.7	36.2	29.8	34.0	21.3	40.4	38.3	78.7	36.2	12.8	14.9	19.1	2.1	(47)	
中小企業	41.9	17.7	34.3	32.3	28.3	37.4	24.2	28.8	23.2	67.7	22.7	5.6	7.6	25.8	1.5	(198)	
うち小規模	34.1	9.8	36.6	39.0	26.8	43.9	29.3	22.0	22.0	53.7	17.1	14.6	7.3	34.1	4.9	(41)	
農・林・水産	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0	50.0	50.0	50.0	0.0	50.0	0.0	(2)	
金融	75.0	0.0	75.0	87.5	12.5	12.5	0.0	50.0	75.0	100.0	50.0	0.0	12.5	12.5	0.0	(8)	
建設	16.7	18.5	33.3	31.5	31.5	38.9	27.8	24.1	18.5	72.2	22.2	13.0	13.0	33.3	1.9	(54)	
不動産	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	(2)	
製造	63.8	34.8	36.2	30.4	37.7	40.6	33.3	46.4	27.5	65.2	26.1	8.7	10.1	20.3	2.9	(69)	
卸売	37.5	14.6	25.0	35.4	27.1	47.9	22.9	20.8	14.6	66.7	18.8	4.2	4.2	25.0	2.1	(48)	
小売	33.3	0.0	13.3	26.7	6.7	0.0	6.7	33.3	26.7	60.0	26.7	0.0	0.0	20.0	0.0	(15)	
運輸・倉庫	43.8	12.5	25.0	25.0	43.8	50.0	31.3	18.8	6.3	75.0	25.0	0.0	6.3	18.8	0.0	(16)	
サービス	42.9	7.1	67.9	21.4	17.9	32.1	7.1	25.0	46.4	71.4	25.0	3.6	14.3	28.6	0.0	(28)	
その他	0.0	0.0	100.0	66.7	0.0	0.0	0.0	33.3	66.7	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	(3)	

注: 網掛けは、ブロック以上を表す

3. 事業中断リスクへの備え、「従業員の安否確認手段の整備」が 73.5%でトップ

BCP を『策定意向あり』とする企業 245 社に対して、事業が中断するリスクに備えて、どのようなことを実施あるいは検討しているか尋ねたところ、「従業員の安否確認手段の整備」が 73.5%でトップとなった（複数回答、以下同）。次いで、「情報システムのバックアップ」（59.6%）、「緊急時の指揮・命令系統の構築」（51.8%）が 5 割を超え、「事業所の安全性確保」（41.2%）、「災害保険への加入」（35.1%）、「調達先・仕入先の分散」（30.6%）が続いた。

事業中断リスクに備えた実施・検討内容（複数回答）

		(%)	
		全体	2018年5月調査
1	従業員の安否確認手段の整備	↓ 73.5	73.6 (1)
2	情報システムのバックアップ	↓ 59.6	63.6 (2)
3	緊急時の指揮・命令系統の構築	51.8	- -
4	事業所の安全性確保	↓ 41.2	41.3 (3)
5	災害保険への加入	↑ 35.1	32.7 (5)
6	調達先・仕入先の分散	↓ 30.6	38.3 (4)
7	業務の復旧訓練	→ 20.8	20.8 (6)
8	代替生産先・仕入先・業務委託先・販売場所の確保	↑ 18.8	18.6 (7)
9	事業中断時の資金計画策定	↑ 14.3	13.4 (10)
10	物流手段の複数化	↓ 13.5	16.0 (8)
11	生産・物流拠点の分散	↓ 13.1	15.2 (9)
12	予備在庫の確保	↓ 11.0	11.5 (11)
	その他	2.9	1.5

注1: 矢印は、2018年5月調査より回答割合が高い(低い)ことを示す

注2: カッコ内は2018年5月調査時の順位

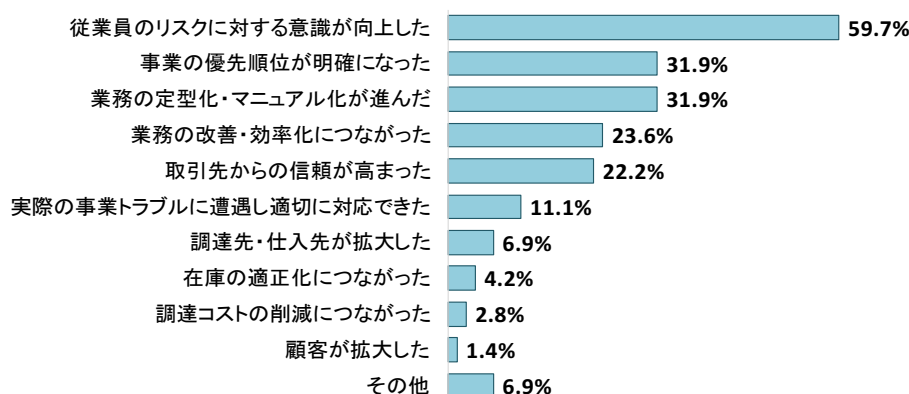
注3: 「緊急時の指揮・命令系統の構築」は今回調査から選択項目に追加

注4: 母数は、事業継続計画(BCP)を「策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」のいずれかを回答した企業245社。2018年5月調査は269社

4. BCP 策定の効果、「従業員のリスクに対する意識が向上した」が 59.7%でトップ

BCP を「策定している」と回答した企業 72 社に対して、策定したことによりどのような効果があったか尋ねたところ、「従業員のリスクに対する意識が向上した」が 59.7%と約 6 割でトップとなった。次いで、「事業の優先順位が明確になった」・「業務の定型化・マニュアル化が進んだ」（各 31.9%）、「業務の改善・効率化につながった」（23.6%）、「取引先からの信頼が高まった」（22.2%）が上位にあがった。

事業継続計画(BCP)策定の効果（複数回答）



注: 母数は、事業継続計画(BCP)を「策定している」と回答した企業72社

5. BCP を策定していない理由、「策定に必要なスキル・ノウハウがない」が 46.2% でトップ

BCP について「策定していない」企業 305 社にその理由を尋ねたところ、「策定に必要なスキル・ノウハウがない」が 46.2% で最も高かった。また、「策定する人材を確保できない」(36.7%) や「策定する時間を確保できない」(29.8%) など、人手不足の深刻化が BCP の策定にも影響を与えていることが浮き彫りとなった。また、「必要性を感じない」(24.9%) となり、BCP の必要性を感じていない企業も 2 割を超えていることがわかる。

企業からは、「必要性を感じないわけではないが、今すぐとは、考えていない」(自動車・部品小売、青森県) や「中小企業なので、計画を策定したとしても実施するだけの余裕がない」(飲食料品製造、山形県) といった意見がみられた。

BCPを策定していない理由(複数回答)

		(%)	
		全体	2018年5月調査
1	策定に必要なスキル・ノウハウがない	↑ 46.2	43.6 (1)
2	策定する人材を確保できない	↑ 36.7	31.0 (2)
3	策定する時間を確保できない	↑ 29.8	23.9 (5)
4	書類作りでおわってしまい、実践的に使える計画にすることが難しい	↓ 24.9	27.9 (3)
5	必要性を感じない	↓ 24.9	25.2 (4)
6	自社のみ策定しても効果が期待できない	↑ 23.0	22.1 (6)
7	策定する費用を確保できない	↑ 12.8	11.7 (7)
8	策定に際して公的機関の相談窓口が分からない	↑ 5.9	4.6 (9)
9	ガイドライン等に自組織の業種に即した例示がない	↓ 3.9	6.4 (8)
10	策定に際してコンサルティング企業等の相談窓口が分からない	↑ 3.0	2.5 (10)
	その他	3.0	4.0

注1: 矢印は、2018年5月調査より回答割合が高い(低い)ことを示す

注2: カッコ内は2018年5月調査時の順位

注3: 母数は、事業継続計画(BCP)を「策定していない」と回答した企業305社。2018年5月調査は326社

まとめ

大規模地震や台風、豪雨などの自然災害、インフルエンザをはじめとする感染症、不正アクセスなどの情報セキュリティ事故などの緊急事態が発生した際に、事業の継続や早期復旧するための計画である「事業継続計画 (BCP)」の策定に対する重要性が高まっている。

しかし、本調査結果からは、すでに BCP を策定している企業は 11.8% と約 1 割にとどまり、策定意向のある企業(「策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」の合計)でも 40.2% で半数に満たなかった。全国平均は策定している企業が 15.0%、策定意向のある企業は 45.5% で、東日本大震災を経験した東北がそれぞれ全国平均以下となった現状を見る限り、依然として大きな広がりを見せていない実態が浮き彫りになった。

策定意向のある企業の割合を 47 都道府県別でみると(7P 参照)、「宮城」(45.7%、全国 21 位)が東北 6 県で最も高く、「青森」(45.2%、同 23 位)、「山形」(42.7%、同 32 位)、「秋田」(33.8%、同 43 位)、「岩手」(33.3%、同 45 位)、「福島」(33.0%、同 47 位)となっており、総じて危機感が低いことがわかる。ちなみに、「高知」(72.5%) が全国で最も高く、大地震が想定される地域で策定意向が高くなる傾向を示しており、都道府県で企業の自然災害に対する危機感の格差が伺えた。

BCPを策定・検討するなかで想定するリスクは、企業の規模や業界に関わらず「自然災害」が最も重要視されているほか、「設備の故障」や「取引先の倒産」「情報セキュリティ上のリスク」などに対するリスクを想定している企業も多い。

BCP策定による効果は、特に従業員のリスクに対する意識の向上があげられ、そのほかにも業務の優先順位の明確化、定型化や効率化などの業務改善に一定の効果があることが明らかになった。しかし一方で、BCPを策定していない企業も半数存在しており、BCPの策定が進まない要因として、策定に必要なノウハウ、物理的に人材や時間が不足していることなどがあげられ、人手不足の深刻化から1年前より厳しい環境になっている可能性がある。

政府や行政機関は、企業によるBCPの策定推進に向けて一層の取組み支援を行う必要があるだろう。

※ 企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

【 内容に関する問い合わせ先 】

株式会社 帝国データバンク 仙台支店 情報部 担当：紺野

TEL : 022-224-1451 (代) FAX : 022-265-5060

リリース資料以外の集計・分析については、お問い合わせ下さい (一部有料の場合もございます)。

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。